

小牧市交通安全・防犯対策協議会委員委嘱状交付式

日時 令和5年7月18日(火)午前10時～

場所 小牧市役所 本庁舎6階 601会議室

- 1 委嘱状交付
- 2 市長挨拶
- 3 小牧警察署長挨拶

令和5年度第1回小牧市交通安全・防犯対策協議会

- 1 議題
 - (1) 会長及び副会長の選出
 - (2) 防犯啓発プレートの作成・配布について
- 2 報告
 - (1) 小牧市における交通事故及び犯罪発生状況について
 - (2) 令和4年度の交通防犯の取組事項について
 - ①交通安全対策事業について
 - ②防犯対策事業について
 - (3) 今年度の取組事項について
 - ①交通安全・防犯対策ポスター・標語の巡回バスへのラッピング等について
 - ②自転車乗車用ヘルメットの補助等について
 - ③まちを安全安心にキャンペーンin小牧の実施について
 - ④自動車用交通防犯啓発マグネット等の配布について
 - ⑤通学路等における防犯カメラの追加設置について
- 3 その他

小牧市民憲章

市制施行30周年

わたくしたち小牧市民は、小牧を

- 1 健康で生きがいのある 明るいまちにしましょう
- 1 感謝と思いやりのある あたたかいまちにしましょう
- 1 緑とやすらぎのある 美しいまちにしましょう
- 1 高い文化と教養のある 豊かなまちにしましょう
- 1 希望と働く喜びのある 活気あふれるまちにしましょう

小牧市民憲章は、市民の道しるべとして、健康で明るい生活を送るため、また、市民一人ひとりの心構えや果たすべき役割を明確化し、心ふれあう豊かな社会を形成するため、小牧市制施行30周年を記念し、昭和60年5月15日に制定されました。

こども夢・チャレンジNo.1都市宣言(要約)

市制施行60周年

私たちは、こどもの夢への挑戦をまち全体で応援することで、こどもを中心に世代を越えて市民がつながり、支え合う、すべての市民が暮らしやすい、あたたかいまちになっていくと確信します。

そこで、私たち小牧市民は、

- 一、こどもの夢への挑戦を応援することで元気になるまち
- 一、世代を越えて市民のつながりが生まれるまち
- 一、支え合うことでさらに住みよくなっていくまち

このようなまちの実現に向け、小牧市を「こども夢・チャレンジNo.1都市」とすることを、ここに宣言します。

こども夢・チャレンジNo.1都市宣言は、小牧市の特徴である「子育て支援が充実している」姿を一層高め、「こどもを中心に世代を越えて市民がつながり、支え合う、すべての市民が暮らしやすい、あたたかいまち」を小牧市全体で目指し、市内外に発信していくため、小牧市制施行60周年を記念し、平成27年5月17日に宣言しました。

○小牧市交通安全及び防犯の推進に関する条例

平成15年3月28日

条例第6号

改正 令和4年12月23日条例第45号

(目的)

第1条 この条例は、交通安全及び防犯の推進について、その基本理念を定め、並びに市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、交通安全及び防犯の推進に関する施策（以下「施策」という。）の基本となる事項並びに犯罪被害者等に対する支援の基本となる事項を定めることにより、市民が現在及び将来にわたり安全に、かつ、安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第2条 市、市民及び事業者は、それぞれの役割を担い、密接な連携を図りながら、協働して施策を実施しなければならない。

2 市、市民及び事業者は、交通事故及び犯罪から得た教訓及び経験を日常生活の中に生かし、次世代にこれらを継承していくよう努めなければならない。

(市の責務)

第3条 市は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 市は、前項の施策の策定及び実施に当たっては、市民及び事業者の意見を積極的に反映させなければならない。

(市民の責務)

第4条 市民は、基本理念にのっとり、常に交通安全及び防犯に関する知識及び技術を習得し、並びに身の点検を行い、その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 市民は、基本理念にのっとり、交通事故及び犯罪の発生時においては、相互に協力して被害者の救助及び安全確保のため積極的な活動をしなければならない。

3 市民は、基本理念にのっとり、市が実施する施策に協力しなければならない。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、常に交通安全

に配慮し、従業員の交通安全意識及び交通マナーの向上に努めなければならない。

- 2 事業者は、基本理念にのっとり、常に防犯に関する知識及び技術を習得し、防犯に係る点検を行い、その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 3 事業者は、基本理念にのっとり、交通事故及び犯罪の発生時においては、その能力を活用して、被害者の救助及び安全確保のため積極的な活動を行わなければならない。
- 4 事業者は、基本理念にのっとり、市が実施する施策に協力しなければならない。

(良好な生活環境の整備等)

第6条 市は、交通安全及び防犯を推進するため、交通安全及び防犯を目的とする施設の整備及び巡回その他の良好な生活環境の整備等を促進しなければならない。

- 2 市は、前項に規定する良好な生活環境の整備等を促進するため必要があると認められるときは、関係行政機関に対し必要な措置を講ずるよう要請しなければならない。

(教育の推進)

第7条 市は、交通安全及び防犯の意識の高揚を図るため、家庭、学校、職場、地域等における交通安全及び防犯に関する教育の推進に努めなければならない。

(広報啓発活動及び情報の提供)

第8条 市は、市民及び事業者に対し、交通安全及び防犯に関する広報啓発活動を積極的に実施するとともに必要な情報を提供しなければならない。

(犯罪被害者等に対する支援)

第9条 市は、犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為により被害を受けた者並びにその家族又は遺族の権利利益の保護を図るため、犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）の規定に基づき、関係機関との連携を図りながら、情報の提供、相談、広報、啓発その他の必要な支援を行うものとする。

(小牧市交通安全・防犯対策協議会の設置)

第10条 基本理念にのっとり、交通安全及び防犯に関する対策を協議するため小牧市交通安全・防犯対策協議会（以下「対策協議会」という。）を置く。

- 2 対策協議会は、委員25人以内で組織する。
- 3 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 交通安全活動に積極的に取り組む団体を代表する者

(2) 防犯活動に積極的に取り組む団体を代表する者

(3) 関係行政機関の職員

(4) その他市長が必要と認める者

4 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 対策協議会は、市長の諮問に応じ、交通安全及び防犯に関する対策を協議するほか、必要な事項について市長に意見を述べることができる。

6 この条に定めるもののほか、対策協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(非常事態発生時の措置)

第11条 市長は、交通事故又は犯罪が多発した場合において、関係団体等と協議して必要があると認めるときは、非常事態宣言を発令し、交通事故又は犯罪を防止するため必要な措置を講じなければならない。

(団体への助成)

第12条 市は、交通安全及び防犯の推進に関する活動を行う団体に対し、助成を行うことができる。

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (令和4年条例第45号)

この条例は、令和5年1月1日から施行する。

○小牧市交通安全・防犯対策協議会規則

平成15年5月12日

規則第23号

改正 平成19年12月27日規則第52号

平成26年2月13日規則第3号

令和4年12月28日規則第50号

(趣旨)

第1条 この規則は、小牧市交通安全及び防犯の推進に関する条例（平成15年小牧市条例第6号）第10条第6項の規定に基づき、小牧市交通安全・防犯対策協議会（以下「対策協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(会長及び副会長)

第2条 対策協議会に会長及び副会長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、対策協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(部会)

第3条 対策協議会に、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選によりこれを定める。

4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(会議)

第4条 対策協議会の会議は、会長が招集する。

2 対策協議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開き、議決することができない。

3 対策協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 対策協議会は、必要があると認めるときは、議事に関係のある者に対して、出席を求め、

その説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(会議の公開)

第5条 対策協議会の会議は、次に掲げる場合を除き公開するものとする。

- (1) 小牧市情報公開条例（平成12年小牧市条例第39号）第7条各号に掲げる情報に該当すると認められる事項について協議等を行う場合
- (2) 会議を公開することにより、当該会議の適正な運営に著しい支障が生じると認められる場合

(庶務)

第6条 対策協議会の庶務は、市民生活部市民安全課において処理する。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、対策協議会の運営に関し必要な事項は、会長が対策協議会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成15年5月15日から施行する。

附 則（平成19年規則第52号）

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成26年規則第3号）抄

(施行期日)

1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（令和4年規則第50号）

この規則は、令和5年1月1日から施行する。